



## 2020年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報）

- 預金は7.1%増、貸出金は7.9%増とコロナ禍で高い伸び -

### 視点

- 2020年度末の全国信用金庫の預金・貸出金等の状況について、速報ベースで確認する。

### 要旨

- 全国信用金庫の2020年度末の預金残高は、年度中10兆3,223億円増加して、155兆5,902億円となった。増減率は、19年度の1.2%増から7.1%増に大きく高まった。
- 20年度末の貸出金残高は、年度中5兆8,015億円増加して、78兆4,767億円となった。増減率は、19年度の0.9%増から7.9%増に大きく高まった。
- 20年度末の余資運用資産は、年度中10兆2,797億円、12.3%増加し、93兆4,083億円となった。ほぼ預金の年度中増加額に相当する増加となった。
- 20年度末の店舗数は年度中56店舗減少して7,181店舗、常勤役職員数は年度中893人、0.8%減少して10万3,149人、会員数は年度中約4.3万減少して909.4万となった。

※ 本稿における計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正される可能性があることに留意されたい。

なお、地区別統計の地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。沖縄県は全国を含む。

(図表1) 全国信用金庫の預金、貸出金、余資運用資産の推移

(単位：億円、%)

年度末	預金計			譲渡性 預金	貸出金計			余資運用資産計			預貸率
	期中 増減額	前期比 増減率	期中 増減額		前期比 増減率	期中 増減額	前期比 増減率				
2016	1,379,128	31,652	2.3	730	691,675	18,473	2.7	794,539	15,892	2.0	50.1
2017	1,409,771	30,643	2.2	1,007	709,634	17,959	2.5	810,046	15,507	1.9	50.3
2018	1,434,771	25,000	1.7	901	719,837	10,202	1.4	829,333	19,287	2.3	50.1
2019	1,452,678	17,906	1.2	747	726,752	6,914	0.9	831,286	1,952	0.2	50.0
2020	1,555,902	103,223	7.1	2,058	784,767	58,015	7.9	934,083	102,797	12.3	50.4

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 2020年度末は速報値 3. 預貸率=貸出金/預金×100

### キーワード

信用金庫 預金 貸出金 余資運用資産 コロナ禍

目次

1. 預金 ～ 要求払預金の高い伸び率から年度中 7.1%増
2. 貸出金 ～ コロナ禍の制度融資利用を主因に年度中 7.9%増
3. 余資運用資産 ～ 預金の大幅増から年度中 12.3%増の高い伸び
4. 店舗数、常勤役員数、会員数 ～ 常勤役員数の減少数、減少率は縮小
5. 業態別預金貸出金動向 ～ 信用金庫の貸出金は 4 業態で最も高い伸び

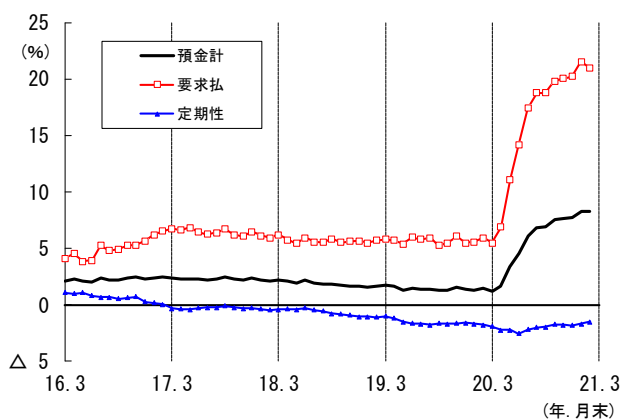
**1. 預金 ～ 要求払預金の高い伸び率から年度中 7.1%増**

全国信用金庫の 2020 年度末の預金残高(除く譲渡性預金)は、年度中 10 兆 3,223 億円増加して、155 兆 5,902 億円となった。増減率は、19 年度の 1.2%増から 7.1%増に大きく高まった。年度中の増減率としては、バブル経済が崩壊した 90 年度の 9.6%増以来の高い伸び率である。

科目別にみると、要求払預金は、同 11 兆 7,836 億円、18.4%増の 75 兆 5,482 億円となった(図表 2、3)。要求払預金の増減率は、ペイオフ部分解禁(02 年 4 月)を控えた 01 年度の 29.4%増以来の高さとなった。年度中の動きをみると、特に 6 月中の増加額が大きかった。

一方、定期性預金は、同 1 兆 2,521 億円、1.5%減の 79 兆 8,411 億円となり、5 期連続で減少した。

(図表 2) 科目別預金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 月末残高の前年同月比。21 年 3 月末は速報値

(図表 3) 預金増減状況

(単位：億円、%)

年月末	月末残高							年度初来増減額			前年同月比増減率		
	預金計		要求払		定期性			預金計			預金計		
			普通預金		定期預金	定期積金	外貨預金等		要求払	定期性		要求払	定期性
2019.3	1,434,771	604,369	547,574	826,510	782,474	44,035	3,891	25,000	33,176	△ 8,227	1.7	5.8	△ 0.9
2020.3	1,452,678	637,646	579,118	810,932	769,546	41,385	4,099	17,906	33,277	△ 15,578	1.2	5.5	△ 1.8
4	1,471,542	659,492	600,891	808,405	767,144	41,261	3,644	18,863	21,845	△ 2,526	1.6	6.8	△ 2.2
5	1,485,795	674,527	617,755	807,693	766,824	40,868	3,574	33,116	36,880	△ 3,238	3.4	11.1	△ 2.2
6	1,522,349	708,117	646,777	810,553	770,074	40,479	3,677	69,670	70,470	△ 378	4.5	14.1	△ 2.5
7	1,536,384	718,025	658,093	814,885	774,726	40,159	3,472	83,706	80,378	3,953	6.0	17.4	△ 2.1
8	1,551,624	733,026	670,955	815,021	774,706	40,314	3,575	98,945	95,379	4,089	6.8	18.7	△ 1.9
9	1,556,379	738,395	675,421	814,167	773,935	40,231	3,816	103,700	100,748	3,235	6.9	18.7	△ 1.9
10	1,562,777	747,064	689,172	812,033	771,919	40,113	3,680	110,099	109,417	1,100	7.5	19.8	△ 1.7
11	1,564,445	749,849	685,385	810,927	770,975	39,951	3,668	111,766	112,202	△ 4	7.6	20.0	△ 1.7
12	1,579,500	764,819	705,082	811,049	772,099	38,950	3,630	126,821	127,172	117	7.7	20.2	△ 1.8
2021.1	1,573,049	758,962	700,261	810,591	771,149	39,441	3,495	120,371	121,315	△ 340	8.2	21.5	△ 1.6
2	1,579,887	769,763	711,989	807,499	767,837	39,662	2,624	127,208	132,116	△ 3,432	8.2	20.9	△ 1.4
3	1,555,902	755,482	689,729	798,411	758,784	39,625	2,006	103,223	117,836	△ 12,521	7.1	18.4	△ 1.5

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 21 年 3 月末は速報値

預金計の増減率を地区別にみると、11地区のすべてで増加した。全国平均の増減率(7.1%増)を上回ったのは、東京(9.5%増)、九州北部(9.2%増)、北海道(8.7%増)の3地区であった(図表4)。科目別にみると、要求払預金は、全11地区で2桁増の高い増減率を示した。定期性預金は、11地区中7地区で減少した。

(図表4) 地区別預金増減状況

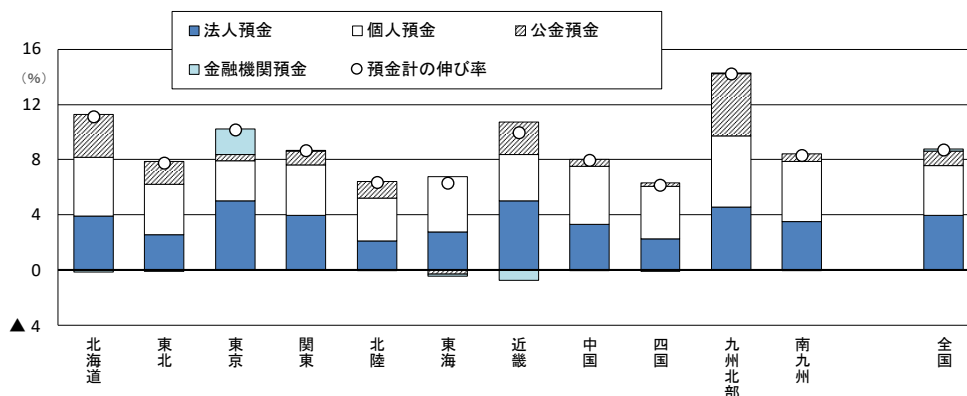
(単位：億円、%)

地区	2020年度末残高						2020年度中増減率					
	預金計	要求払預金		定期性預金			預金計	要求払預金		定期性預金		
		うち普通	うち定期	うち定積	うち普通	うち定期		うち定積				
北海道	80,842	42,215	38,218	38,626	36,594	2,032	8.7	18.1	18.2	0.0	0.0	△ 0.5
東北	58,384	29,346	27,571	29,037	27,076	1,960	5.9	14.0	14.7	△ 1.0	△ 0.9	△ 3.2
東京	279,410	139,765	128,146	139,445	132,417	7,027	9.5	20.5	21.0	0.4	0.7	△ 5.1
関東	287,643	152,259	142,465	135,228	128,824	6,403	6.9	16.7	17.0	△ 2.3	△ 2.1	△ 5.1
北陸	39,277	16,968	15,629	22,309	20,946	1,363	4.7	16.0	17.2	△ 2.4	△ 2.0	△ 8.1
東海	329,616	158,489	142,766	170,511	160,877	9,634	6.1	16.9	17.7	△ 2.2	△ 1.9	△ 7.0
近畿	324,446	142,046	125,685	181,517	174,382	7,134	6.2	21.9	23.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.0
中国	66,312	35,849	32,796	30,351	28,925	1,425	7.0	16.9	17.0	△ 2.6	△ 2.6	△ 3.5
四国	30,426	9,984	9,407	20,406	19,679	727	5.6	17.6	18.6	0.6	0.6	1.7
九州北部	26,012	12,967	12,199	13,042	12,294	747	9.2	19.6	20.2	0.5	0.6	△ 0.4
南九州	31,205	14,317	13,596	16,885	15,775	1,109	7.0	18.4	18.3	△ 1.1	△ 1.2	0.5
全国	1,555,902	755,482	689,729	798,411	758,784	39,625	7.1	18.4	19.0	△ 1.5	△ 1.3	△ 4.2

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 速報値 3 沖縄は全国に含む(以下同様)。

また、預金者別データが把握できる21年2月末までの預金の年度初来増減率を預金者別に寄与度分解すると、各地区とも法人預金、個人預金が高い寄与を示している(図表5)。法人預金の増加は資金繰り資金や持続化給付金など各種給付金の預金口座での滞留、個人預金の増加は1人一律10万円の特別定額給付金のほか、個人消費の抑制、個人事業主の預金口座に事業者向け各種給付金や資金繰り資金が滞留しているためと考えられる。また、公金預金、一部地区の金融機関預金については、制度融資に伴う預託金の影響もあるとみられる。

(図表5) 地区別預金者別預金増減状況(～21年2月)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 21年2月末までの年度初来増減率の寄与度分解

## 2. 貸出金 ～ コロナ禍の制度融資利用を主因に年度中 7.9%増

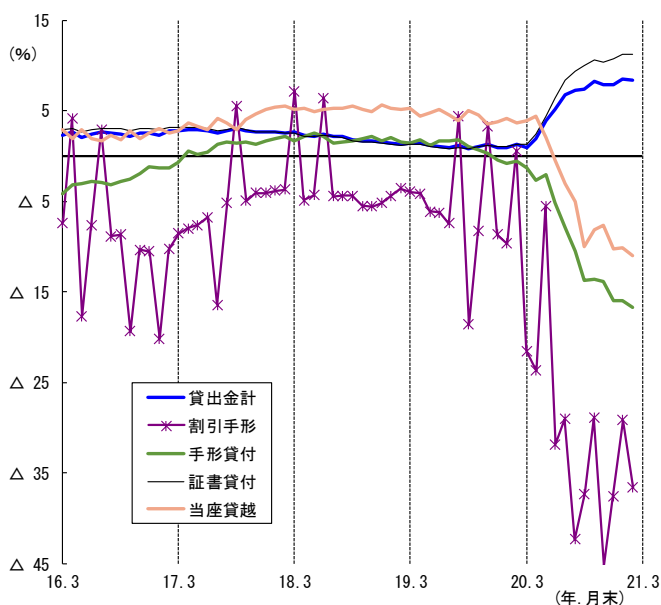
20年度末の貸出金は、年度中5兆8,015億円増加して、78兆4,767億円となった。増減率は、19年度の0.9%増から7.9%増に大きく高まった。年度中の伸び率としては、バブル経済が崩壊した90年度の12.0%増以来の高い増減率である。

20年度末の預貸率は、0.4ポイント上昇して50.4%となった。

科目別にみると、貸出金の9割強を占める証書貸付が年度中11.0%増の72兆1,463億円となった。一方で、割引手形(同36.5%減)、手形貸付(同18.4%減)、当座貸越(同14.1%減)は、いずれも20年度中に増減率のマイナス幅が拡大している(図表6)。

年度中の動きをみると、20年5月から7月にかけて、年度初来増加額が毎月1兆円以上増えている。これは、5月から民間金融機関でも開始された実質無利子・無担保の制度融資の利用が1回目の緊急事態宣言などを受けて急速に進んだ影響が大きい(図表7)。

(図表6) 科目別貸出金増減率の推移



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 月末残高の前年同月比。21年3月末は速報値

(図表7) 貸出金増減状況

(単位: 億円、%)

年月末	月末残高					年度初来増減額					前年同月比増減率				
	貸出金計					貸出金計					貸出金計				
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	
2019.3	719,837	7,747	37,946	641,717	32,425	10,202	△ 318	522	8,392	1,606	1.4	△ 3.9	1.3	1.3	5.2
2020.3	726,752	6,079	37,438	649,560	33,673	6,914	△ 1,667	△ 508	7,842	1,247	0.9	△ 21.5	△ 1.3	1.2	3.8
4	728,509	5,618	35,394	656,121	31,376	1,757	△ 461	△ 2,044	6,561	△ 2,297	1.9	△ 23.7	△ 2.7	2.3	4.3
5	739,405	5,988	34,236	668,408	30,771	12,653	△ 91	△ 3,201	18,848	△ 2,902	3.8	△ 5.5	△ 2.1	4.3	1.9
6	751,340	4,853	33,525	682,771	30,190	24,587	△ 1,226	△ 3,913	33,211	△ 3,483	5.1	△ 31.8	△ 5.1	6.3	△ 0.4
7	761,913	4,399	32,891	695,071	29,551	35,161	△ 1,680	△ 4,546	45,511	△ 4,122	6.7	△ 29.0	△ 7.9	8.4	△ 3.0
8	767,191	3,923	32,345	701,915	29,006	40,439	△ 2,156	△ 5,092	52,355	△ 4,666	7.2	△ 42.3	△ 10.4	9.3	△ 5.1
9	773,323	3,850	32,224	707,257	29,990	46,571	△ 2,229	△ 5,214	57,697	△ 3,682	7.4	△ 37.2	△ 13.6	9.9	△ 9.9
10	775,668	4,246	31,925	710,785	28,710	48,916	△ 1,833	△ 5,512	61,225	△ 4,962	8.2	△ 28.9	△ 13.5	10.6	△ 8.1
11	775,057	3,683	31,955	710,479	28,938	48,305	△ 2,396	△ 5,483	60,919	△ 4,734	7.8	△ 45.2	△ 13.9	10.3	△ 7.6
12	782,032	4,471	32,206	715,670	29,683	55,280	△ 1,608	△ 5,231	66,110	△ 3,989	7.9	△ 37.5	△ 16.0	10.7	△ 10.2
2021.1	780,036	4,386	31,594	715,335	28,720	53,283	△ 1,693	△ 5,844	65,775	△ 4,953	8.4	△ 29.1	△ 15.9	11.1	△ 10.1
2	780,879	4,260	31,151	717,057	28,409	54,127	△ 1,819	△ 6,286	67,497	△ 5,264	8.3	△ 36.6	△ 16.7	11.2	△ 11.0
3	784,767	3,859	30,535	721,463	28,905	58,015	△ 2,220	△ 6,902	71,903	△ 4,767	7.9	△ 36.5	△ 18.4	11.0	△ 14.1

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 21年3月末は速報値

貸出金の増減率を地区別にみると、全11地区で増加した。全国平均以上の増減率を示したのは、高い順に、東京(同10.7%増)、近畿(同9.0%増)、北海道(同8.7%増)、九州北部(同8.6%増)の4地区であった(図表8)。

(図表8) 地区別貸出金増減状況

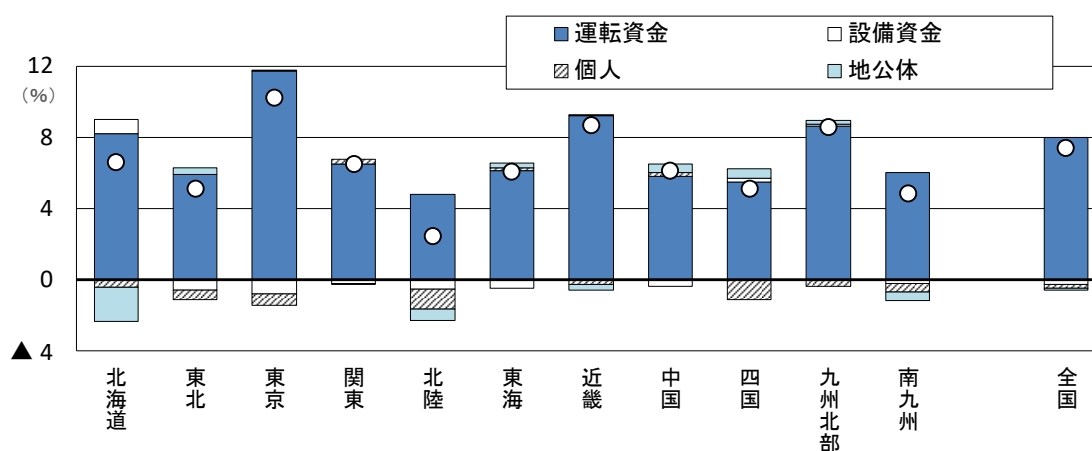
(単位：億円、%)

地区	2020年度末残高					2020年度中増減率					預貸率	
	貸出金計					貸出金計					2020	2019
	割引手形	手形貸付	証券貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証券貸付	当座貸越	年度末	年度末	
北海道	34,906	137	2,424	30,579	1,764	8.7	△ 35.8	△ 12.7	13.0	△ 14.9	43.1	43.1
東北	26,413	79	1,321	23,560	1,452	6.8	△ 32.6	△ 14.7	10.2	△ 14.3	45.2	44.8
東京	155,563	848	3,397	149,272	2,044	10.7	△ 37.2	△ 26.0	12.7	△ 5.5	55.6	55.0
関東	142,492	690	6,931	130,833	4,036	6.8	△ 32.2	△ 18.0	9.8	△ 16.7	49.5	49.6
北陸	17,622	75	732	15,689	1,125	2.6	△ 40.8	△ 17.5	5.5	△ 12.6	44.8	45.7
東海	157,738	675	6,581	140,361	10,118	6.8	△ 38.1	△ 15.7	10.5	△ 14.1	47.8	47.5
近畿	170,964	983	5,275	160,114	4,591	9.0	△ 38.0	△ 19.3	11.7	△ 15.3	52.6	51.3
中国	34,644	178	1,728	31,162	1,574	6.1	△ 34.7	△ 19.8	10.0	△ 16.2	52.2	52.6
四国	11,776	43	616	10,446	668	5.7	△ 37.7	△ 15.4	9.1	△ 12.6	38.7	38.6
九州北部	14,063	81	640	12,838	503	8.6	△ 36.9	△ 24.7	12.8	△ 13.5	54.0	54.3
南九州	16,970	64	806	15,276	822	4.9	△ 32.0	△ 18.3	8.1	△ 15.0	54.3	55.4
全国	784,767	3,859	30,535	721,463	28,905	7.9	△ 36.5	△ 18.4	11.0	△ 14.1	50.4	50.0

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 速報値 3. 預貸率=貸出金/預金×100

また、貸出先別データが把握できる21年2月末までの貸出金の年度初来増減率を貸出先別に寄与度分解すると、各地区とも企業向け運転資金が高い寄与を示している(図表9)。各地区とも貸出金全体の増減率のほとんどを運転資金が占めており、コロナ禍において積極的に資金繰り支援を行ってきたことがわかる。一方で、近年の貸出金増加の主因であった不動産業向けをはじめとした設備資金、特別定額給付金によるカードローン等の返済が進んだ個人向け貸出は減少した地区が多い。

(図表9) 地区別貸出先別貸出金増減状況(～21年2月)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 21年2月末までの年度初来増減率の寄与度分解

### 3. 余資運用資産 ～ 預金の大幅増から年度中 12.3%増の高い伸び

20年度末の余資運用資産は、年度中10兆2,797億円、12.3%増加し、93兆4,083億円となった(図表10)。2桁の伸び率となるのは00年度の同11.6%増以来である。

預金(同7.1%増)、貸出金(同7.9%増)とも高い伸びとなったため、余資運用資産も、ほぼ預金の年度中増加額(10兆3,223億円)に相当する増加となった。

年度中増加額の内訳をみると、預け金が7兆4,419億円、うち信金中金預け金が2兆357億円、日本銀行預け金などその他の預け金が5兆4,142億円、有価証券が2兆6,520億円となった。

余資運用資産計に占める年度末の構成比は、預け金が48.6%、有価証券が48.9%となった。

(図表10) 余資運用資産増減状況

(単位：億円、%)

年月末	余資運用資産計											
				現金				預け金				
	増減額	増減率		増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比			
2019.3	829,333	19,287	2.3	15,131	132	0.8	1.8	376,847	11,670	3.1	45.4	
2020.3	831,286	1,952	0.2	15,105	△26	△0.1	1.8	379,640	2,792	0.7	45.6	
4	848,557	17,270	1.3	15,304	198	△10.3	1.8	394,544	14,904	0.7	46.4	
5	852,849	21,562	2.8	13,953	△1,152	△3.7	1.6	397,041	17,400	3.1	46.5	
6	882,498	51,212	4.5	13,704	△1,400	△4.3	1.5	423,143	43,503	4.7	47.9	
7	898,046	66,760	7.1	14,616	△489	3.2	1.6	433,409	53,769	9.6	48.2	
8	919,454	88,168	9.3	14,258	△847	1.4	1.5	449,946	70,306	12.3	48.9	
9	922,941	91,655	10.1	15,021	△84	3.7	1.6	454,902	75,262	14.5	49.2	
10	930,753	99,466	10.4	13,766	△1,339	2.4	1.4	458,800	79,160	15.0	49.2	
11	935,945	104,659	10.9	14,004	△1,101	△0.9	1.4	464,142	84,502	17.0	49.5	
12	945,340	114,054	11.3	15,165	59	0.0	1.6	473,966	94,325	19.1	50.1	
2021.1	942,686	111,400	12.1	14,318	△787	0.3	1.5	468,108	88,468	19.4	49.6	
2	953,536	122,249	12.6	13,230	△1,875	△1.6	1.3	473,796	94,155	18.7	49.6	
3	934,083	102,797	12.3	14,823	△282	△1.8	1.5	454,059	74,419	19.6	48.6	

(単位：億円、%)

年月末	余資運用資産計								
	信金中金			その他		有価証券			
	預け金	譲渡性預け金	その他の預け金			増減額	増減率	構成比	
2019.3	300,565	90	76,192	4,590	432,763	7,058	1.6	52.1	
2020.3	305,844	100	73,695	5,779	430,760	△2,003	△0.4	51.8	
4	344,478	100	49,965	6,122	432,585	1,825	2.1	50.9	
5	339,566	100	57,375	6,300	435,553	4,793	2.5	51.0	
6	354,788	100	68,254	6,527	439,122	8,362	4.3	49.7	
7	357,158	100	76,150	6,838	443,181	12,421	4.7	49.3	
8	364,270	90	85,585	7,080	448,168	17,408	6.4	48.7	
9	338,902	60	115,940	7,693	445,324	14,564	5.7	48.2	
10	368,214	50	90,535	7,852	450,333	19,573	5.9	48.3	
11	372,293	30	91,819	7,843	449,955	19,195	5.2	48.0	
12	379,775	30	94,161	8,071	448,137	17,377	4.1	47.4	
2021.1	374,211	30	93,866	7,827	452,432	21,672	5.6	47.9	
2	374,433	20	99,343	8,105	458,404	27,644	7.0	48.0	
3	326,201	20	127,837	7,920	457,280	26,520	6.1	48.9	

- (備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 増減額は年度初来、増減率は前年同月比  
 3. 21年3月末は速報値  
 4. 「その他」は、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券の合計

有価証券の内訳について年度中の増減状況を見ると、国債が1兆1,807億円、18.2%増、社債が3,197億円、2.0%増、投資信託が2,297億円、4.6%増、外国証券が1兆721億円、16.3%増となった。一方、地方債は1,294億円、1.5%減、株式は835億円、9.6%減となった(図表11)。

(図表11) 有価証券増減状況

(単位: 億円、%)

年月末	有価証券計														
				国債				地方債				社債			
	増減額	増減率		増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比			
2019.3	432,763	7,058	1.6	68,256	△ 8,708	△ 11.3	15.7	93,313	1,098	1.1	21.5	151,570	△ 4,139	△ 2.6	35.0
2020.3	430,760	△ 2,003	△ 0.4	64,535	△ 3,720	△ 5.4	14.9	85,744	△ 7,569	△ 8.1	19.9	154,969	3,399	2.2	35.9
4	432,585	1,825	2.1	64,482	△ 53	△ 1.4	14.9	84,137	△ 1,606	△ 7.7	19.4	155,384	414	3.6	35.9
5	435,553	4,793	2.5	65,078	542	0.8	14.9	84,584	△ 1,159	△ 7.1	19.4	155,988	1,019	3.7	35.8
6	439,122	8,362	4.3	67,117	2,581	7.5	15.2	84,576	△ 1,167	△ 5.8	19.2	156,419	1,449	4.5	35.6
7	443,181	12,421	4.7	68,630	4,095	10.4	15.4	84,659	△ 1,084	△ 6.0	19.1	157,916	2,946	4.6	35.6
8	448,168	17,408	6.4	71,492	6,956	16.4	15.9	85,666	△ 77	△ 3.3	19.1	157,767	2,797	5.2	35.2
9	445,324	14,564	5.7	69,203	4,667	13.0	15.5	85,169	△ 574	△ 2.8	19.1	157,797	2,828	4.6	35.4
10	450,333	19,573	5.9	70,005	5,469	12.2	15.5	85,646	△ 97	△ 2.3	19.0	158,829	3,860	4.3	35.2
11	449,955	19,195	5.2	69,819	5,284	11.1	15.5	85,388	△ 355	△ 2.3	18.9	158,362	3,393	3.6	35.1
12	448,137	17,377	4.1	69,116	4,580	8.6	15.4	85,092	△ 651	△ 2.2	18.9	158,519	3,549	2.7	35.3
2021.1	452,432	21,672	5.6	72,624	8,089	16.8	16.0	85,048	△ 695	△ 1.7	18.7	158,395	3,426	2.9	35.0
2	458,404	27,644	7.0	77,034	12,498	24.7	16.8	85,263	△ 480	△ 0.9	18.6	158,503	3,533	3.1	34.5
3	457,280	26,520	6.1	76,343	11,807	18.2	16.6	84,449	△ 1,294	△ 1.5	18.4	158,166	3,197	2.0	34.5

(単位: 億円、%)

年月末	株式												投資信託			外国証券		
	公社			金融債			その他											
	同債	金融債	その他	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比						
2019.3	65,690	11,102	74,777	9,484	△ 101	△ 1.0	2.1	47,908	4,748	11.0	11.0	60,316	13,952	30.0	13.9			
2020.3	59,529	6,855	88,584	8,647	△ 836	△ 8.8	2.0	48,945	1,036	2.1	11.3	65,567	5,251	8.7	15.2			
4	58,262	6,612	90,509	8,545	△ 102	3.0	1.9	49,030	84	4.4	11.3	68,434	2,866	13.9	15.8			
5	58,206	6,400	91,381	8,452	△ 194	0.6	1.9	48,973	28	3.3	11.2	69,875	4,307	14.3	16.0			
6	57,966	6,128	92,324	8,360	△ 286	△ 1.2	1.9	48,984	38	3.3	11.1	70,607	5,039	15.4	16.0			
7	58,045	5,824	94,045	8,148	△ 499	△ 4.0	1.8	49,214	269	2.8	11.1	71,205	5,637	15.1	16.0			
8	58,044	5,540	94,181	8,097	△ 550	△ 6.6	1.8	49,452	506	1.7	11.0	72,275	6,707	16.6	16.1			
9	57,749	5,293	94,754	8,098	△ 549	△ 7.8	1.8	49,631	685	2.3	11.1	72,554	6,986	16.3	16.2			
10	57,894	5,009	95,926	8,086	△ 560	△ 6.3	1.7	50,608	1,663	3.5	11.2	73,831	8,263	16.5	16.3			
11	57,643	4,757	95,962	7,769	△ 878	△ 8.4	1.7	50,490	1,545	2.2	11.2	74,702	9,134	15.7	16.6			
12	57,102	4,542	96,874	7,748	△ 899	△ 7.9	1.7	50,825	1,879	2.4	11.3	73,268	7,700	12.2	16.3			
2021.1	57,023	4,178	97,193	7,659	△ 988	△ 9.4	1.6	51,085	2,139	2.7	11.2	74,098	8,530	13.4	16.3			
2	57,092	4,071	97,338	7,665	△ 981	△ 11.8	1.6	51,430	2,484	2.5	11.2	75,208	9,640	14.7	16.4			
3	56,639	3,870	97,655	7,812	△ 835	△ 9.6	1.7	51,243	2,297	4.6	11.2	76,289	10,721	16.3	16.6			

- (備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 増減額は年度初来、増減率は前年同月比  
 3. 21年3月末は速報値

#### 4. 店舗数、常勤役員数、会員数 ~ 常勤役員数の減少数、減少率は縮小

20年度末の店舗数は、年度中56店舗減少して7,181店舗となった(図表12)。1998年度末の8,673店舗をピークに22期連続の減少となっている。

常勤役員数は、年度中893人、0.8%減の10万3,149人となり、10期連続の減少となった。ただし、減少数および減少率は、19年度に比べて縮小した。

会員数は、年度中約4.3万減少して909.4万となった。会員数の減少は5期連続となった。



(図表 12) 店舗数・常勤役員数・会員数等の推移

(単位：店、人、%)

年度末	金庫数	店舗数(店)			常勤役員数(人)			会員数		
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率	
2016	264	7,361	△ 18	△ 0.2	109,587	△ 841	△ 0.7	9,264,892	△ 8,995	△ 0.09
2017	261	7,347	△ 14	△ 0.1	108,475	△ 1,112	△ 1.0	9,242,088	△ 22,804	△ 0.24
2018	259	7,294	△ 53	△ 0.7	106,541	△ 1,934	△ 1.7	9,197,080	△ 45,008	△ 0.48
2019	255	7,237	△ 57	△ 0.7	104,042	△ 2,499	△ 2.3	9,137,735	△ 59,345	△ 0.64
2020	254	7,181	△ 56	△ 0.7	103,149	△ 893	△ 0.8	9,094,329	△ 43,406	△ 0.47

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 増減数、増減率は年度中  
 3. 20年度末は速報値

地区別にみると、店舗数は、九州北部を除く 10 地区で減少した(図表 13)。

常勤役員数は、全 11 地区で減少した。

会員数は、九州北部を除く 10 地区で減少した。

(図表 13) 地区別店舗数・常勤役員数・会員数等の増減状況

(単位：店、人、%)

地区	金庫数	店舗数(店)			常勤役員数(人)			会員数		
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率	
北海道	20	494	△ 2	△ 0.4	4,528	△ 87	△ 1.8	444,967	△ 11,277	△ 2.47
東北	27	450	△ 11	△ 2.3	4,584	△ 89	△ 1.9	605,050	△ 5,343	△ 0.87
東京	23	921	△ 3	△ 0.3	17,881	△ 88	△ 0.4	1,442,557	△ 4,404	△ 0.30
関東	49	1,333	△ 8	△ 0.5	19,990	△ 292	△ 1.4	1,808,337	△ 2,476	△ 0.13
北陸	15	261	△ 9	△ 3.3	2,925	△ 79	△ 2.6	293,420	△ 4,663	△ 1.56
東海	34	1,353	△ 4	△ 0.2	20,432	△ 129	△ 0.6	1,625,167	△ 7,277	△ 0.44
近畿	29	1,186	△ 4	△ 0.3	19,507	△ 2	△ 0.0	1,465,863	△ 823	△ 0.05
中国	20	465	△ 8	△ 1.6	5,450	△ 93	△ 1.6	557,435	△ 3,704	△ 0.66
四国	10	195	△ 6	△ 2.9	2,093	△ 7	△ 0.3	220,315	△ 617	△ 0.27
九州北部	13	200	1	0.5	2,434	△ 26	△ 1.0	217,562	595	0.27
南九州	13	304	△ 2	△ 0.6	3,090	△ 7	△ 0.2	386,367	△ 3,782	△ 0.96
全国	254	7,181	△ 56	△ 0.7	103,149	△ 893	△ 0.8	9,094,329	△ 43,406	△ 0.47

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 速報値



## 5. 業態別預金貸出金動向 ～ 信用金庫の貸出金は4業態で最も高い伸び

全国銀行協会によると、20年度末の全国銀行111行の預金の合計は、854.6兆円、年度中9.7%増となった。貸出金の合計は、537.0兆円、同4.7%増となった。

信用金庫を含む4業態(信用金庫、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行)の合計では、預金は958.3兆円、同9.4%増、貸出金は574.3兆円、同5.5%増となった(図表14)。

(図表14) 業態別の預金・貸出金等速報(2021年3月末)

	信用金庫 254		都市銀行 5		地方銀行 62		第二地銀 38		4業態計	
	残高	前年同月比	残高	前年同月比	残高	前年同月比	残高	前年同月比	残高	前年同月比
預金	1,555,902	7.1	4,310,401	10.2	3,041,886	9.8	675,160	8.2	9,583,349	9.4
貸出金	784,767	7.9	2,129,310	5.3	2,301,871	4.6	527,418	6.9	5,743,366	5.5
預貸率	50.4	0.4	49.3	-2.3	75.6	-3.8	78.1	-0.9		

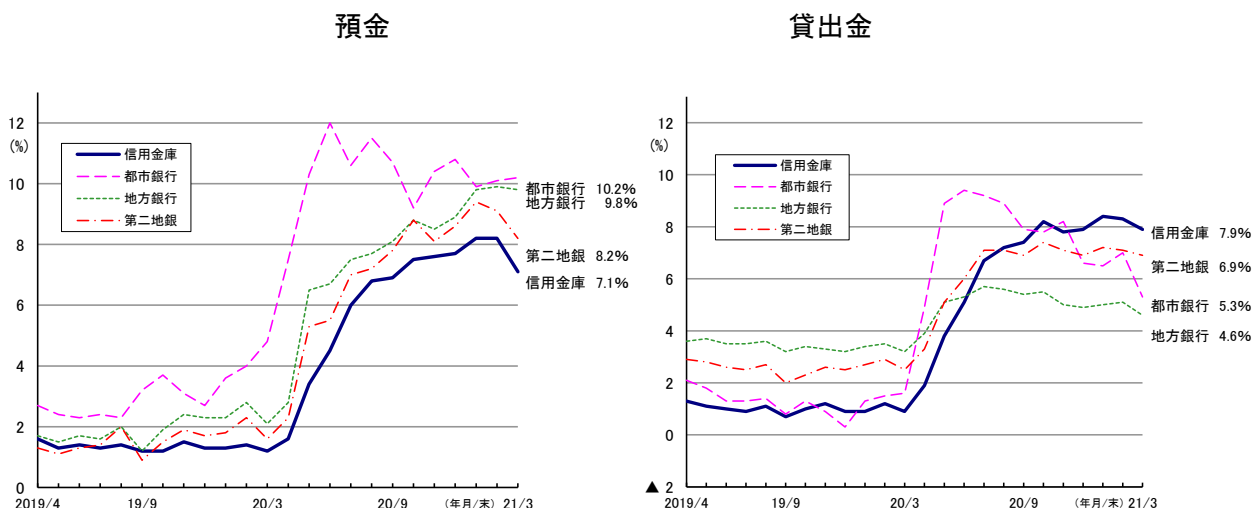
(単位:億円、%)

(備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 業態名の右は金融機関数、預貸率の前年同月比は変化幅(ポイント)

預金の増減率を業態別にみると、都市銀行が最も高い年度中10.2%増、次いで地方銀行が同9.8%増、第二地銀が同8.2%増となった(図表15)。

貸出金は、信用金庫が最も高く同7.9%増、次いで第二地方銀行が同6.9%増、都市銀行が同5.3%増、地方銀行が同4.6%増となった。

(図表15) 業態別の預金・貸出金動向(前年同月比)



(備考) 全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以上

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度）

号 数	題 名	発行年月
2021-1	信用金庫の若年層取引の強化策 - 事前課題の集計結果 -	2021年4月
2021-2	信用金庫の本部組織改革への取組み - 事前課題の集計結果 -	2021年4月
2021-3	信用金庫と国内銀行の医療・福祉向け貸出動向とコロナ禍の環境下での医療機関の収益動向等	2021年4月

**信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況**  
(2021年3月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
21.3.3	内外金利・為替見通し	2020-12	超緩和策は当分継続される見通し。3月会合後に公表予定の点検結果に注目
21.3.9	ニュース&トピックス	2020-85	旭川信用金庫の空き家対策事例「みんなの0円物件®」の活用について
21.3.15	産業企業情報	2020-12	新型コロナ感染拡大の裏に潜む中小企業の人手不足問題 - ダイバーシティ推進と生産性向上が求められる -
21.3.22	金融調査情報	2020-35	信用金庫の店舗体制改革 - 事前課題の集計結果 -
21.3.22	金融調査情報	2020-36	信用金庫の渉外体制改革 - 事前課題の集計結果 -
21.3.22	金融調査情報	2020-37	信用金庫のコスト削減・生産性向上 - 事前課題の集計結果 -
21.3.22	金融調査情報	2020-38	信用金庫の周年記念事業への取組み - 事前課題の集計結果 -
21.3.22	ニュース&トピックス	2020-87	西武信用金庫の考えるSDGs宣言について
21.3.30	内外経済・金融動向	2020-8	為替相場の現状と展望 - ここ数年のトレンドに反し、振れの大きい動きを示す可能性も -
21.3.30	産業企業情報	2020-13	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか④ - 事業承継を模索するなかでの「廃業という選択肢」の可能性 -
21.3.31	金融調査情報	2020-39	コロナ禍と信用金庫の預貸金動向 - 資金繰り支援から事業の維持・再構築へ -

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)